

Benesse® 教育研究開発センター
中学校の学習指導に関する実態調査報告書
主幹教諭・教務主任／理科教員
に対する調査から **2011**

1 調査概要 4

1 学習指導や学校での取り組み(主幹教諭・教務主任調査)

【解説】調査結果から読み取れること 6

教育創造研究センター所長 高階 玲治

DATA

- ① 全校的な取り組みについて** 8
- ② 全校的な取り組みについて(経年比較)** 9
- ③ 定期テストの実施状況について** 10
- ④ 実力テストの実施状況について** 11
- ⑤ 年間授業時数** 12
- ⑥ 新学習指導要領の実施で充実する活動** 13
- ⑦ 新学習指導要領の全面実施で不安に感じること** 14

2 理科の学習指導(理科教員調査)

【解説】調査結果から読み取れること 16

Benesse教育研究開発センター研究員 吉本 真代

DATA

- ① 理科の先行実施における課題(経年比較)** 18
- ② 理科の先行実施における課題(国公私別)** 19
- ③ 新学習指導要領における学習内容の増加への対応** 20
- ④ 生徒の力・意欲** 21
- ⑤ 授業の進め方** 22

調査概要

●調査テーマ

学校での取り組み(主幹教諭・教務主任調査)
学習指導に関する実態(理科教員調査)

●調査方法

郵送による自記式質問紙調査。FAXにて回収を行った。

●調査時期

2011年6月～7月

●調査対象

(1) 主幹教諭・教務主任調査

全国の中学校(国立・公立・私立)の主幹教諭・教務主任
(配布数：9,254名、有効回答数：2,839名、有効回答率：30.7%)

(2) 理科教員調査

全国の中学校(国立・公立・私立)の中1・中2・中3の理科担当教員
(配布数：27,772名、有効回答数：7,042名、有効回答率：25.4%)

※今年度は震災の影響により東北6県と茨城県は郵送による調査は実施しなかった。

※本報告書で使用している百分比(%)は、有効回答数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数点第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、数値の和が100にならない場合がある。

1

学習指導や
学校での取り組み
(主幹教諭・教務主任調査)



解説○調査結果から読み取れること

教育創造研究センター所長 高階 玲治

来年度の新教育課程完全実施を控えて、各学校の取り組みが期待される。現行と異なって新教育課程は改訂・改善事項のほか増ページの新教科書などで、各学校の対応がことのほか重要視されている。

1 学校の取り組み状況について

今年度は新教育課程に向けた最終の移行年度であるが、各学校の取り組み状況の調査結果は以下のようである。数値は、「行っている」+「行う予定」の合計である。

今回も最も高い傾向を示したのは「家庭学習の指導」95.3%と「生活習慣の指導」94.7%である。各学校に定着しているといえる。

今回、特に目につくのは昨年度よりも多く実施している項目で、「夏休み中の授業や補習」が77.5%（昨年度74.8%）である。「放課後の補習授業」は55.1%（同51.2%）、「長期休業期間の短縮」は25.7%（同22.7%）、「土曜日の授業や補習」は18.1%（同15.3%）である。これら一連の増加傾向は授業時間の確保や補習等の指導に積極的になっていることを示している。

なお、全国学力調査は今年度取りやめになったが、「地域や県などを単位とした学力テスト」は67.6%（同64.7%）とやや増加している。また、昨年度と比べて低下したものの「保護者や地域住民による授業支援（ゲスト講師など）」55.3%（同71.0%）、「小・中学校の連携・一貫教育」58.9%（同62.0%）がある。後者については昨年度が82.2%という高さであった。今後どう推移するであろうか。

昨年度とあまり変わらないものに「習熟度別授

業」49.7%（同49.9%）、「学校選択制」26.1%（同25.7%）、「二学期制・二期制」22.8%（同22.2%）がある。これらのうち後の2つは徐々に頭打ちになりつつあるのではないか。

これらの調査には、公立以外に国立、私立が含まれており、報告書中に図示してはいないが、設置者別の分析も行っている。その結果によると、際立った差異は「土曜日の授業や補習」にみられる。国立は0.0%、公立は9.0%であるが、私立は87.3%の多さである。そのため、新教育課程の標準授業時数1015時間程度を行っている学校は平均で24%程度であるが、私立は1121時間を超えているのが半数である。さらに「放課後の補習授業」は公立51.8%、国立39.1%に対して私立81.3%、「夏休み中の授業や補習」は公立76.0%、国立52.1%に対して私立89.7%である。「習熟度別授業」もまた公立47.4%、国立8.7%であるが、私立は69.6%である。

2 学校の取り組み状況について

中教審は2008年の答申において新教育課程の改善事項を提示した。学校の取り組みとして軽重の差はあるが、それらの充実度を昨年度に引き続いて調査した。「新学習指導要領の実施によって、次のような教育内容や活動がどれくらい充実すると思うか」で、以下の数値は「とても充実する」+「まあ充実する」の合計である。

最も多かったのは「理数教育」で87.8%（昨年度87.9%）であった。昨年度とほぼ同様である。次いで「言語活動」で81.1%（同74.5%）で昨年度よりも若干增加了。

昨年度の調査では、この2つ以外はすべて4割

以下であったが、今回増加したものに「伝統や文化に関する教育」の43.3%（同38.7%）がある。

これら以外は昨年度と同様4割以下であり変わらない。「道徳教育」38.7%（同39.2%）、「キャリア教育」38.1%（同38.0%）、「体験活動」33.1%（同32.3%）、「食育」32.9%（同36.7%）、「情報教育」32.8%（同35.8%）、「環境教育」30.4%（同30.3%）である。

また、以下は3割にも満たないものである。「安全教育」24.2%（同21.0%）、「心身の成長発達の理解」23.4%（同23.4%）、「ものづくり」17.8%（同18.4%）である。

3 新学習指導要領実施への不安

新教育課程は従来とは異なって教育内容・活動が多様化し複雑化している。そのため実施上の課題が多くみられる。そこで「新学習指導要領の全面実施にあたり、次のことにどれくらい不安を感じるか」を聞いた。「とても不安」+「やや不安」の合計である。

その結果として最も多かったのは「教員の多忙化の加速」で87.4%であった。次いで「担当教科による教員間の負担のアンバランス」が83.5%である。さらに「人員の不足」の78.6%が続く。

新教育課程にみられる改訂・改善事項のあり方、また教科書の増ページなどを考えれば現行以上に多様化・複雑化することは予測できる。その結果が教師の不安につながるのは当然であろう。

ところで調査結果をみると、公立と国立、私立の不安傾向にかなりの差が見出せるのである。

「教員の多忙化の加速」は、「とても不安」のみをみると公立51.5%であるが、国立17.4%、私立

13.3%である。「担当教科による教員間の負担のアンバランス」は同様に公立40.9%、国立30.4%、私立7.5%である。「人員の不足」も同様に公立35.5%、国立30.4%、私立7.2%である。

つまり、課題が最も大きいのが公立である。なぜ、このような傾向が生まれるのであろうか。学校のシステム上の差異があるのであろうか。

一方、それ以外の項目で「とても不安」+「やや不安」が50%を超えるのは次のようである。

「授業時間の確保」は67.6%である。公立73.1%、国立30.4%で、私立は最も低く29.5%である。私立はすでに標準時数以上の授業を行っているためであろう。「施設・設備の不足」は57.6%で、公立60.3%、国立56.5%、私立38.5%である。「教育課程の編成」は57.2%で、公立61.1%、国立30.4%、私立30.1%である。「教材・教具の不足」は55.7%で、公立58.7%、国立56.5%、私立32.8%である。以上は学校あるいは教師の状況への不安であるが、生徒に関してはどうであろうか。

「生徒の疲れの増加」は59.5%で、公立63.7%、国立52.1%、私立29.2%である。「生徒間の学力格差の拡大」は63.1%で、公立65.8%、国立34.7%、私立44.5%である。

このようにみると、「教員の指導力の不足」が36.9%以外はすべての項目が5割を超えていく。

調査結果として10項目中9項目まで半数以上の学校が「不安」を感じながら、新教育課程の全面実施へと移行する。「不安」軽減を生み出す方策が緊急に必要なのではないか。

新教育課程の全面実施は厳しい課題に直面すると、これらの調査結果は示している。

DATA①全校的な取り組みについて

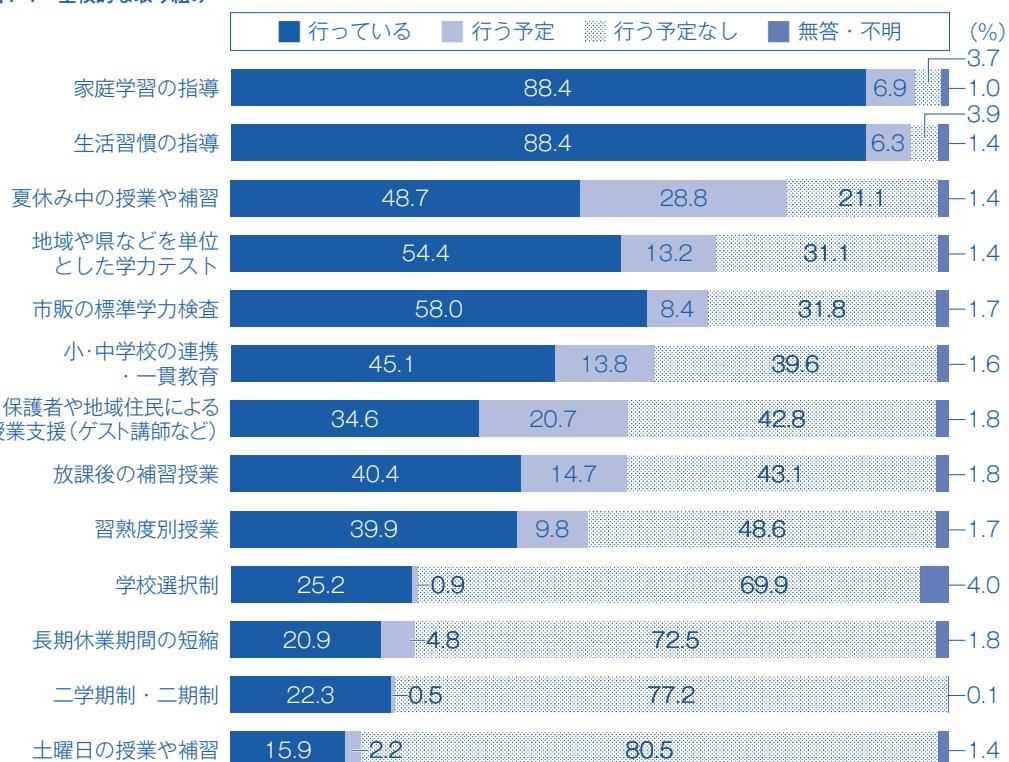
約9割の学校が「家庭学習の指導」「生活習慣の指導」を「行っている」または「今年度行う予定」と回答。

全校的な取り組みの実施率（「行っている」と「行う予定」の合計）をみると、「家庭学習の指導」（95.3%）、「生活習慣の指導」（94.7%）などの家庭での活動にかかわる指導は、ほとんどの学校が行っている。補習などの補完的な学習指導は、「夏休み中の授業や補習」の実施率が8割弱（77.5%）と高いが、「放課後の補習授業」は半数程度（55.1%）、「土曜日の授業や補習」で2割弱（18.1%）である。

Q

今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行っていますか（行う予定ですか）。

図1-1 全校的な取り組み



DATA②全般的な取り組みについて(経年比較)

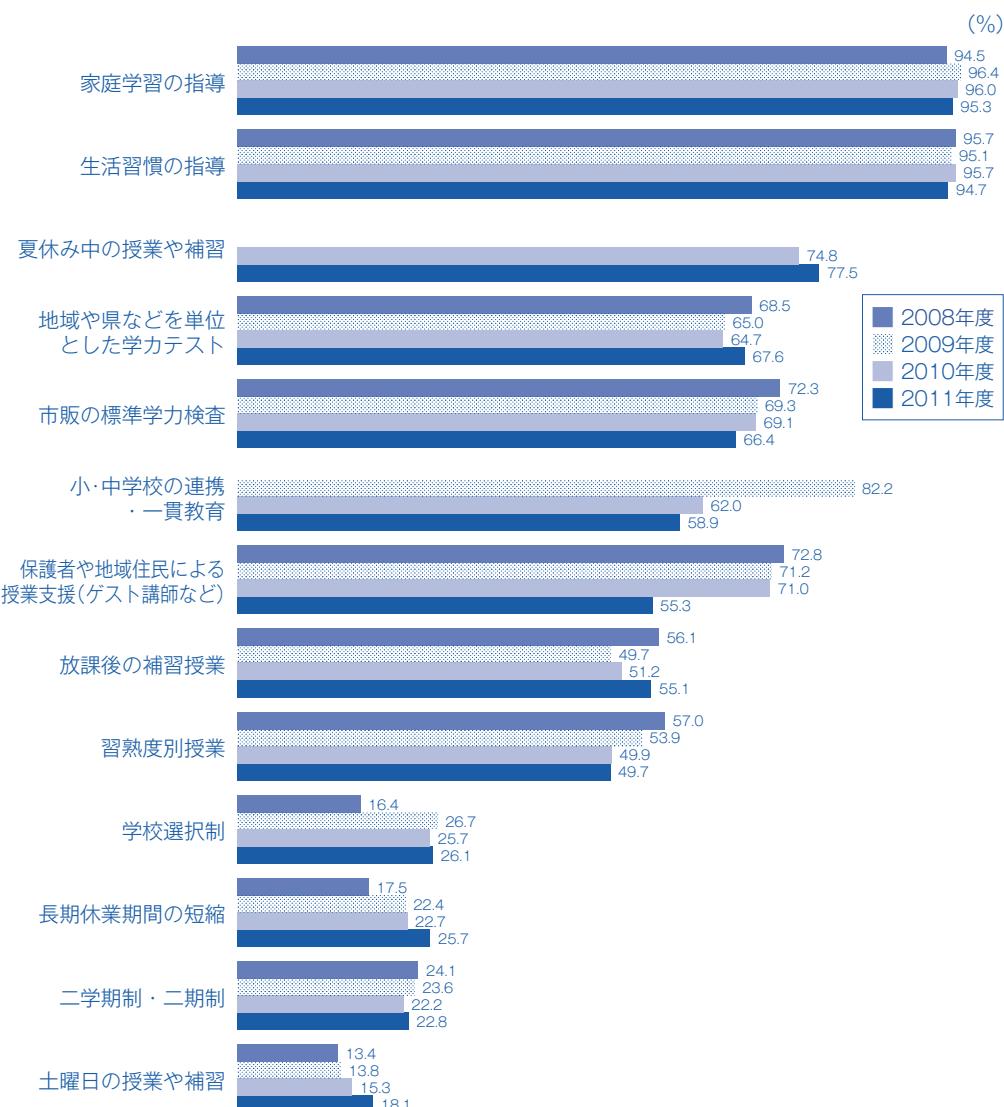
多くの項目で昨年度と傾向はほぼ同じだが、「保護者や地域住民による授業支援」のみ大きく減少。

全般的な取り組みの実施率を経年でみると、全体的に昨年度の実施率と大きく変わらないものが多いが、「保護者や地域住民による授業支援(ゲスト講師など)」は昨年度に比べ15.7ポイント減と大きく実施率が下がっている。また「長期休業期間の短縮」「土曜日の授業や補習」は実施割合は大きくないものの2008年度からみるとそれぞれ17.5%→25.7%、13.4%→18.1%と漸増傾向にある。



今年度、全般的な取り組みとして、次のようなことを行っていますか(行う予定ですか)。

図1-2 全般的な取り組み(経年比較)



※「夏休み中の授業や補習」は2009年度以前の調査では聞いていない。

※「小・中学校の連携・一貫教育」は2008年度調査では聞いていない。

※比率は、「行っている」と「行う予定」の合計値。

DATA③定期テストの実施状況について

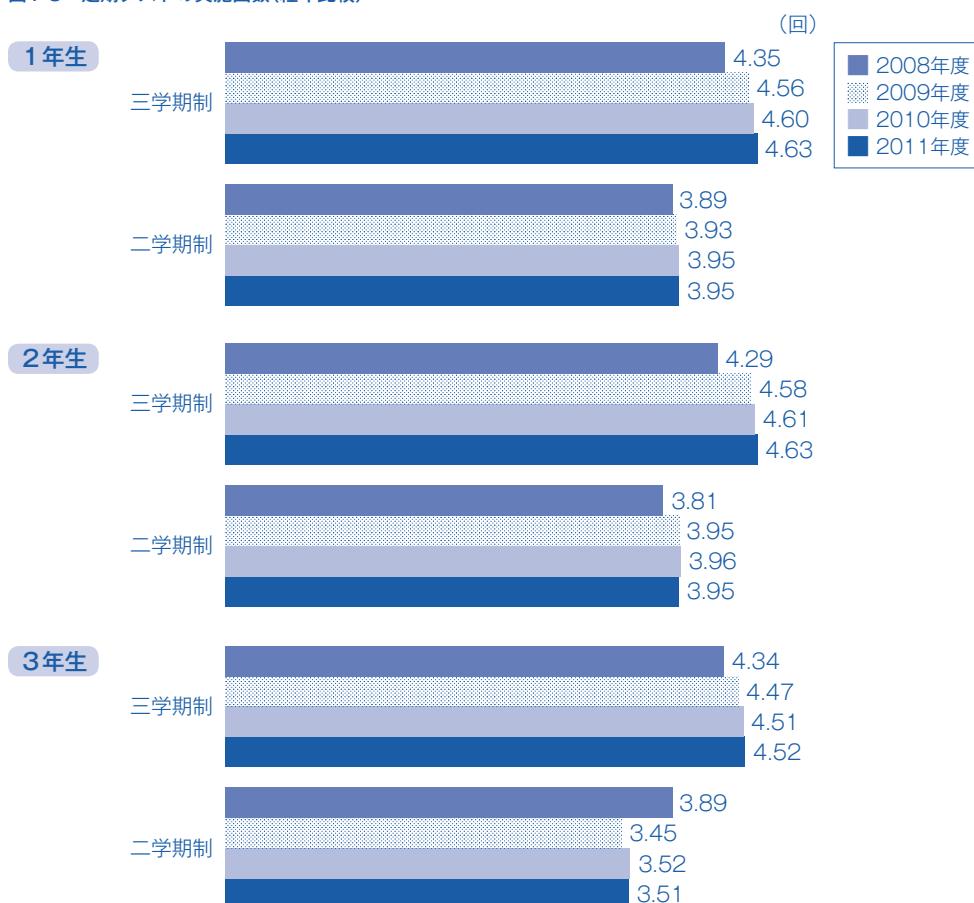
定期テストの平均実施回数は、ここ3年は二学期制、三学期制ともほぼ横ばい。

1年間に行われる定期テストの平均実施回数は、三学期制の学校ではどの学年も2011年度で4.5～4.6回程度、二学期制の学校では1・2年生で4回程度、3年生で3.5回程度である。三学期制では学年によってあまり違いがみられないが、二学期制では3年生のテスト回数が1・2年生と比較すると少なくなっている。また、経年比較では、2009年度以降は二学期制、三学期制ともほぼ横ばいである。

Q

今年度の定期テストの予定について、実施の有無を記入してください。

図1-3 定期テストの実施回数(経年比較)



※定期テストの実施回数については、テストの実施を示す「○」が1つもないケースと極端に少数だったケースを母数から除外して数値を集計した。

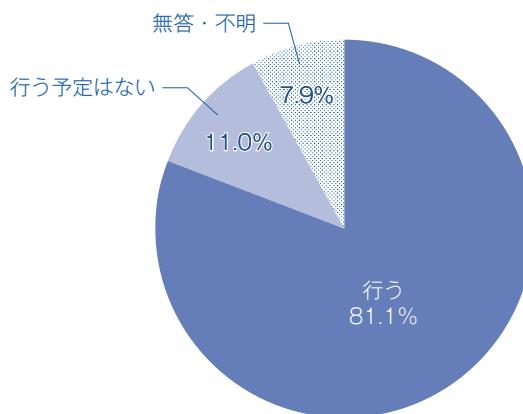
DATA④実力テストの実施状況について

実力テストは今年度8割の学校で実施される予定。平均実施回数は1年生・2年生が1.5回程度、3年生は4回程度。

今年度の実力テストの実施状況について「行う」とする学校は81.1%である。「行う」と回答した学校のうち年間の平均実施回数は、1年生は1.5回、2年生は1.6回であるのに対し3年生は4.1回となっている。実施時期は1・2年生は1月、2月が多いが3年生は9月、11月、1月と秋以降の実施が多い。

Q 今年度、実力テストを実施する予定ですか。

図1-4 実力テストの実施予定



Q 【「行う」と回答した場合のみ】実力テストの実施時期に○をつけてください。

図1-5 実力テストの実施回数

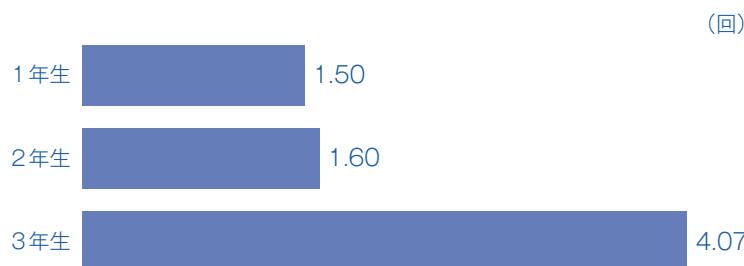


表1-1 実力テストの実施時期(上位3ヶ月)

1年生	2年生	3年生
1月 (27.7%)	1月 (28.1%)	9月 (62.7%)
2月 (24.4%)	2月 (25.7%)	11月 (61.5%)
4月・9月 (22.4%)	4月 (23.7%)	1月 (58.3%)

※カッコ内は、実力テストを実施する予定の学校における実施率。

DATA⑤年間授業時数

どの学年でも、旧標準授業時数である「980時間」が56～57%、新標準授業時数である「1015時間」が23～24%。

年間で予定している授業時数は、「980時間」が56～57%程度、「1015時間」が23～24%。どの学年においても2010年度と比較して「980時間」は4ポイント程度減少し、「1015時間」が5ポイント程度増加している。設置者別にみると、授業時数で多いのは、国立は「1015時間」が6割、公立は「980時間」が6割強、私立は「1121時間以上」が5割となり、それぞれ最も多い時数が異なっている。

Q 今年度、年間で何時間の授業を予定していますか。

表1-2 年間授業時数

		全体	国立	公立	私立
1年生	979時間以下	0.1% (0.1%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.6% (1.1%)
	980時間(旧標準授業時数)	56.0% (60.4%)	21.7% (23.3%)	63.4% (67.5%)	3.6% (7.3%)
	981～1014時間	2.3% (2.7%)	0.0% (6.7%)	2.6% (2.9%)	0.0% (0.8%)
	1015時間(新標準授業時数)	23.7% (19.0%)	60.9% (66.7%)	23.4% (17.9%)	23.2% (23.7%)
	1016～1050時間	4.8% (5.6%)	17.4% (3.3%)	5.1% (6.0%)	1.5% (2.4%)
	1051～1085時間	1.5% (2.7%)	0.0% (0.0%)	1.4% (2.8%)	2.7% (2.7%)
	1086～1120時間	1.7% (1.7%)	0.0% (0.0%)	1.1% (1.1%)	6.6% (6.7%)
	1121時間以上	6.7% (6.6%)	0.0% (0.0%)	0.9% (1.1%)	50.3% (50.4%)
	無答・不明	3.3% (1.2%)	0.0% (0.0%)	2.2% (0.7%)	11.4% (4.9%)
2年生	979時間以下	0.1% (0.2%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.1%)	0.6% (1.1%)
	980時間(旧標準授業時数)	56.2% (60.6%)	21.7% (23.3%)	63.5% (67.7%)	3.6% (7.3%)
	981～1014時間	2.0% (2.5%)	4.3% (10.0%)	2.2% (2.7%)	0.0% (0.8%)
	1015時間(新標準授業時数)	23.9% (19.0%)	60.9% (66.7%)	23.6% (18.0%)	23.2% (23.7%)
	1016～1050時間	4.5% (5.1%)	13.0% (0.0%)	4.8% (5.6%)	1.5% (1.6%)
	1051～1085時間	1.7% (2.7%)	0.0% (0.0%)	1.7% (2.7%)	2.4% (3.0%)
	1086～1120時間	1.7% (1.9%)	0.0% (0.0%)	1.0% (1.3%)	6.9% (6.7%)
	1121時間以上	6.7% (6.6%)	0.0% (0.0%)	1.0% (1.3%)	50.0% (49.3%)
	無答・不明	3.3% (1.5%)	0.0% (0.0%)	2.3% (0.8%)	11.7% (6.5%)
3年生	979時間以下	0.1% (0.2%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.1%)	0.6% (1.1%)
	980時間(旧標準授業時数)	57.3% (62.4%)	26.1% (26.7%)	64.8% (69.5%)	3.6% (8.6%)
	981～1014時間	4.2% (6.1%)	8.7% (10.0%)	4.7% (6.7%)	0.0% (0.3%)
	1015時間(新標準授業時数)	23.2% (17.6%)	60.9% (63.3%)	22.9% (16.4%)	22.9% (22.9%)
	1016～1050時間	3.0% (3.2%)	4.3% (0.0%)	3.2% (3.4%)	1.5% (1.9%)
	1051～1085時間	0.8% (1.3%)	0.0% (0.0%)	0.7% (1.1%)	2.1% (3.0%)
	1086～1120時間	1.4% (1.6%)	0.0% (0.0%)	0.6% (1.1%)	6.9% (6.2%)
	1121時間以上	6.4% (6.1%)	0.0% (0.0%)	0.8% (0.7%)	49.4% (49.6%)
	無答・不明	3.6% (1.5%)	0.0% (0.0%)	2.3% (0.9%)	13.0% (6.5%)

※カッコ内は2010年度調査の結果。

DATA⑥新学習指導要領の実施で充実する活動

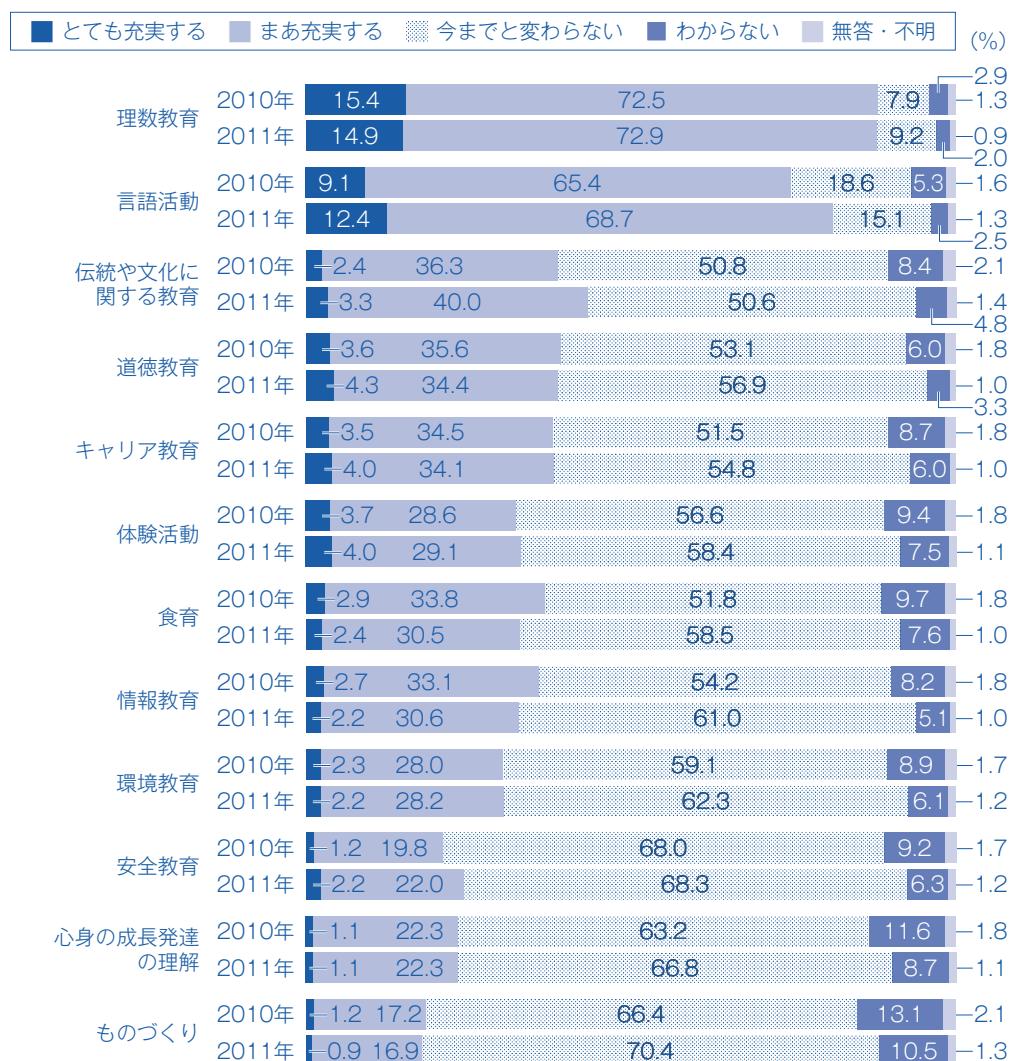
新学習指導要領の実施によって「理数教育」と「言語活動」は8割を超える学校が「充実する」と考えており、「言語活動」は昨年度より若干増加している。

新学習指導要領のおもな改善事項について、新学習指導要領の実施によりそれぞれの活動が充実するかどうかについてたずねたところ、「理数教育」（「とても充実する」+「まあ充実する」87.8%）と「言語活動」（同81.1%）は「充実する」と評価する学校が多い。それ以外の項目は「今までと変わらない」との回答が半数以上である。また昨年度と比較すると、「言語活動」が6.6ポイント（74.5%→81.1%）、「伝統や文化に関する教育」が4.6ポイント（38.7%→43.3%）増加している。



新学習指導要領の実施によって、次のような教育内容や活動がどれくらい充実すると思いますか。

図1-6 新学習指導要領の実施で充実する活動(経年比較)



DATA⑦新学習指導要領の全面実施で不安に感じること

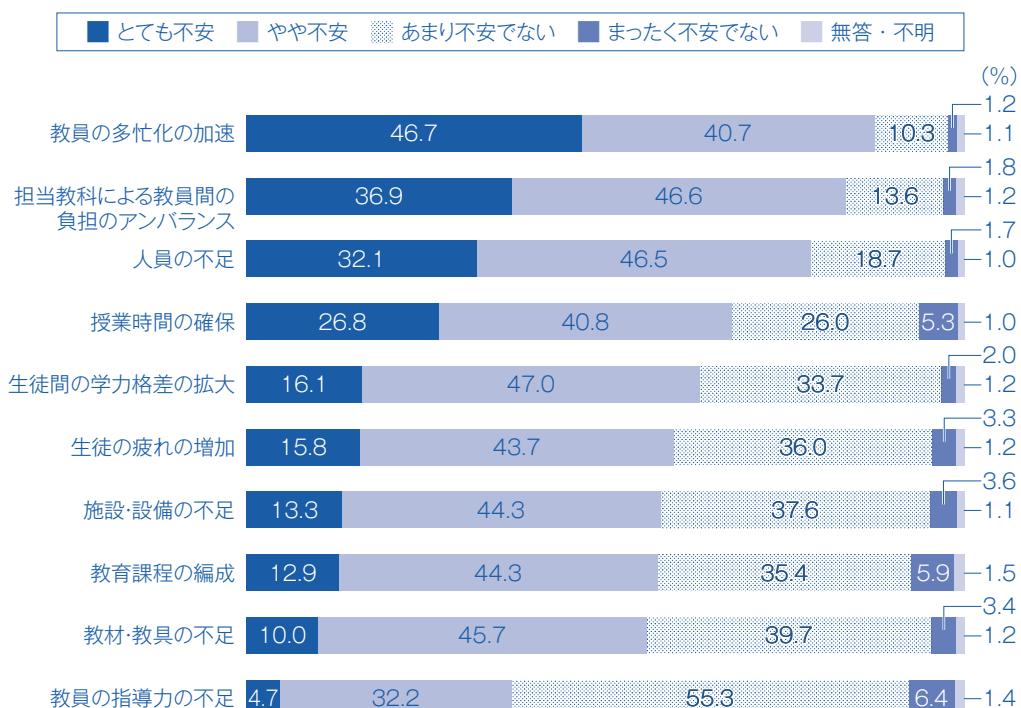
新学習指導要領の全面実施によって「教員の多忙化の加速」「担当教科による教員間の負担のアンバランス」を8割強が不安に感じている。

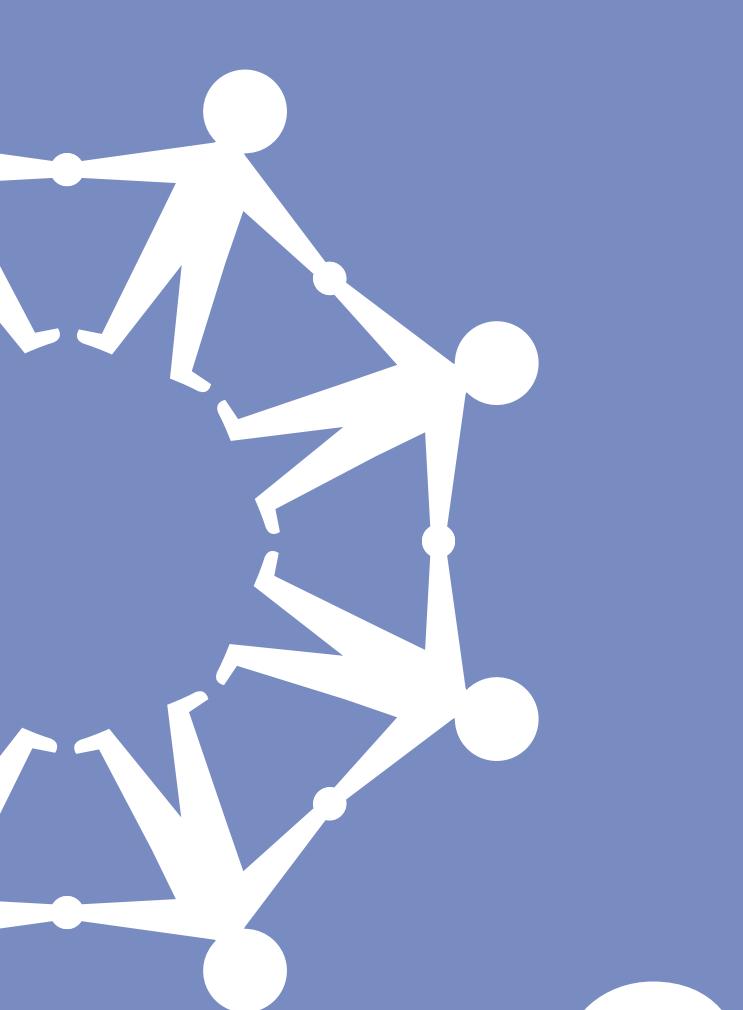
新学習指導要領の全面実施による不安として、「教員の多忙化の加速」(「とても不安」+「やや不安」87.4%)や「担当教科による教員間の負担のアンバランス」(同83.5%)、「人員の不足」(同78.6%)が上位に上がっている。特に「教員の多忙化の加速」は「とても不安」だけでも46.7%と高い値になっている。その次に、「生徒間の学力格差の拡大」(同63.1%)や「生徒の疲れの増加」(同59.5%)など、生徒に関する不安が続いている。

Q

新学習指導要領の全面実施にあたり、次のことについてどれくらい不安を感じますか。

図1-7 新学習指導要領の全面実施で不安を感じること





2 理科の学習指導 (理科教員調査)

今年は、新学習指導要領への移行措置期間の最終年度であり、理科は今年度、3年生の授業時数が105時間から140時間に増加することをもって、新学習指導要領への移行が完了する。本調査では移行措置が始まった2009年度より、先行実施に対する意識や課題、移行措置期間中の指導状況などについて調査を行ってきた。そして引き続き今年度も、新教育課程への移行に関するを中心調査を実施した。移行措置3年目をむかえ、教員の対応状況および生徒の学びに変化はみられるのだろうか。ここでは、①先行実施における課題、②学習内容の増加への対応、③生徒が身につけている能力や学習意欲、の3点について、過去のデータとの比較も交えながらみていきたい。

1 先行実施における課題

まずは、理科の先行実施に取り組むなかで課題となっていることについてたずねた結果である。この質問は2009年度から継続して聞いており、3年間の比較が可能である。

先行実施において課題になっているとの割合（「とてもなっている」+「まなっている」）が高い項目は次の3項目であり、6割前後を示している。（）内左は2009年度の値、右は2010年度の値を表す。

実験・観察時数の確保 61.2% (60.5%、61.3%)

文部科学省の配布する
教科書補助教材での指導 60.4% (56.1%、61.0%)

3年間を見通しての
指導計画の作成 59.3% (62.0%、59.6%)

これらは経年でみてもあまり変化はみられず、移行措置期間中あまり解決がなされないまま課題と

して残っていることがわかる。来年度の全面実施にあたっては、「文部科学省の配布する教科書補助教材での指導」と「3年間を見通しての指導計画の作成」については解消されていくだろうが、「実験・観察時数の確保」については全面実施後も課題として残り続ける可能性が高い。

また、2009年度当初は相対的にそれほど高くなかったものの徐々に増加している項目として「理科室の確保」(2009年度40.3%→2011年度52.1%)、「指導教員同士の連携」(同40.3%→同50.0%)がある。これらは実際にやってみて課題が顕在化してきた学校が結構あったということであろう。さらに「理科室の確保」に関しては「とてもなっている」だけで23.4%と、全項目のなかで最も高く、教員の約4分の1は強い課題認識をもっていることになる。新学習指導要領の大きな柱の一つである「観察、実験などによる科学的な体験の一層の充実」を実効性のあるものにするためには、前述の「実験・観察時数の確保」とともに、何らかの対応策を講じていく必要があるだろう。

2 学習内容の増加への対応

新学習指導要領では理科の年間の標準授業時数が現行の学習指導要領の290時間（移行前）から385時間と33%増加し、来年度から使用される新しい理科の教科書の平均ページ数は、現行指導要領下のもの（2004年度検定時）に比べて45%程度増加するといわれている。新学習指導要領への移行が進むなか、学習内容の増加についてどのように対応しようとしているのかについてたずねた。

最も多いのは「今まで対応できる」で、約

半数の51.5%であった。今回増加する学習内容は以前の学習指導要領で取り扱っていた内容が復活したものが多い。本調査では教員の年齢を聞いていないため推測の域を出ないが、学習内容削減前の旧学習指導要領下で教えた経験のある教員とそうでない教員では感じ方が異なるのかもしれない。一方、対応策のなかで多いのは、「全体的に授業の進度を速める」が34.5%で約3分の1、次に「教科書の内容のうち、ポイントを絞って教える」が27.5%で約4分の1である。「宿題などを増やす」や「家庭学習（宿題を除く）指導を強化する」などの家庭学習の活用は、それぞれ11.4%、11.0%と1割程度にとどまっている。

3 生徒の力・意欲の変化

では、先行実施後、生徒の側には何か変化がみられるのであろうか。能力に関して「基礎的・基本的な知識・技能」と「知識・技能を活用して課題を解決する力」、情意面として「理科に対する関心や学習意欲」の3つの項目について、教員が満足できる水準の力や態度を身につけている生徒の割合をたずねた。この質問は移行措置が始まる前の2008年度にも同様に聞いており、この3年間の変化をみることができる。結果は次のとおりである。値は、各項目について、教員が満足できる水準の力や態度を身につけている生徒が「7割以上」と回答した教員の割合である。（）内は2008年度の値を表す。

基礎的・基本的な知識・技能 43.3% (45.0%)

知識・技能を活用して
課題を解決する力 10.2% (11.7%)

理科に対する関心や学習意欲 45.2% (46.5%)

「基礎的・基本的な知識・技能」と「理科に対する関心や学習意欲」については生徒の7割以上が身につけているとの回答がいずれも4割強であるのに対し、「知識・技能を活用して課題を解決する力」を生徒の7割以上が身につけているとの回答は1割程度である。これは2008年度調査とほぼ同様の結果であり、この3年間でほとんど変化はみられない。

これら3つの項目は、新学習指導要領の第1章総則第1の1に掲げられた「基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくむとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い」という内容にはほぼ対応しており、いわば新学習指導要領の目的・目標にあたるものである。にもかかわらず特に「知識・技能を活用して課題を解決する力」について十分な水準に達している生徒が少なく、かつ変化がみられないのは、まだどうしたらその力を高めていくことができるのか、方法論が確立されていない面があるのかもしれない。課題解決に必要な思考力・判断力・表現力などを育成するために、観察・実験、レポートの作成、論述などの学習活動の充実がいわれているが、前述のとおり、「実験・観察時数の確保」は教員の課題認識が最も高く、「理科室の確保」に強い課題認識をもっている教員も少なくない。これらの状況が解消されるとともに、今後育成方法の研究や授業実践が積み重ねられていくことが期待される。そして基礎的な知識・技能の習得と学習意欲の向上とともに全体の底上げを図っていくことが今後の課題であろう。

DATA①理科の先行実施における課題(経年比較)

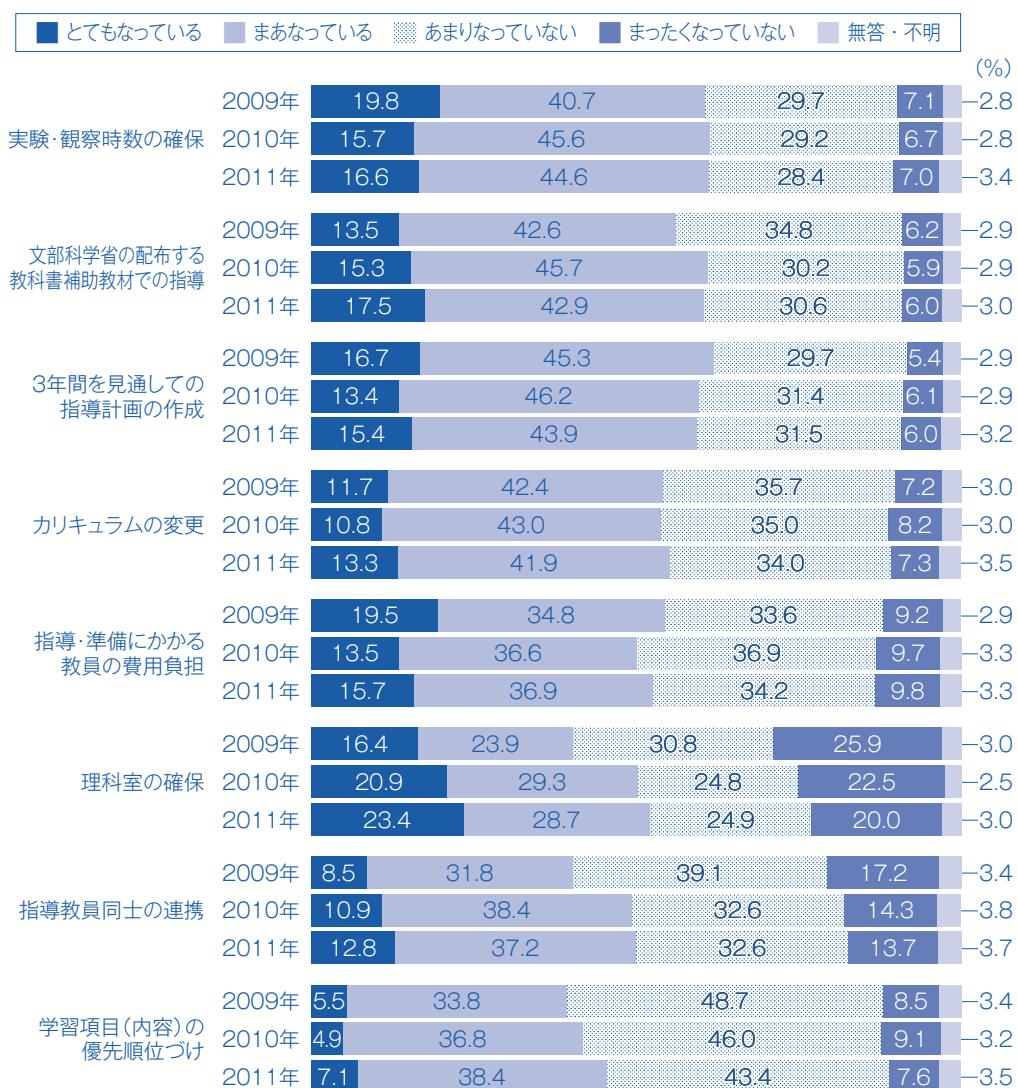
先行実施3年目においても「実験・観察時数の確保」を筆頭に、多くの項目で半数以上の教員が課題を感じている。

理科の先行実施において課題となっている(「とてもなっている」と「まあなっている」の合計)と認識している割合が高いのは、指導計画にかかる、「実験・観察時数の確保」(61.2%)、「文部科学省の配布する教科書補助教材での指導」(60.4%)、「3年間を見通しての指導計画の作成」(59.3%)で6割前後を示し、3年間一貫して上位にきている。一方、「理科室の確保」(2009年度40.3%→2011年度52.1%)や「指導教員同士の連携」(同40.3%→同50.0%)などは、「課題となっている」との認識が徐々に増加している。

Q

今年度、理科の先行実施に取り組むなかで、次のようなことは課題になっていますか。

図2-1 理科の先行実施における課題(経年比較)



DATA②理科の先行実施における課題(国公私別)

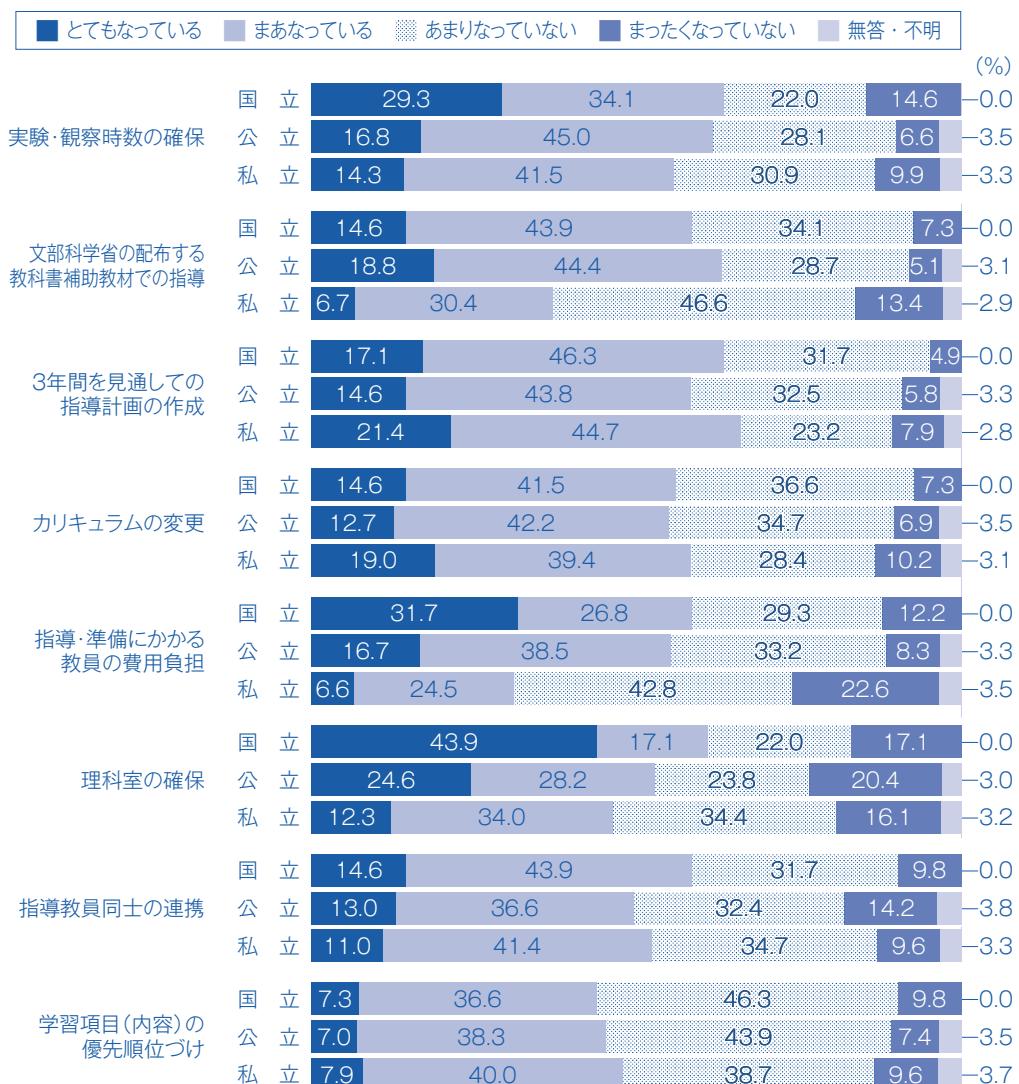
設置者によらず「実験・観察時数の確保」「3年間を見通しての指導計画の作成」「カリキュラムの変更」は5割以上が課題を感じている。

理科の先行実施における課題となっている(「とてもなっている」と「まあなっている」の合計)と認識している割合を設置者別にみると、「実験・観察時数の確保」や「3年間を見通しての指導計画の作成」「カリキュラムの変更」は、どの学校種でも5割を超えており。一方、「指導・準備にかかる教員の費用負担」など設置者別に課題であるとの認識がかなり異なっている項目もみられる。

Q

今年度、理科の先行実施に取り組むなかで、次のようなことは課題になっていますか。

図2-2 理科の先行実施における課題(国公私別)



DATA③新学習指導要領における学習内容の増加への対応

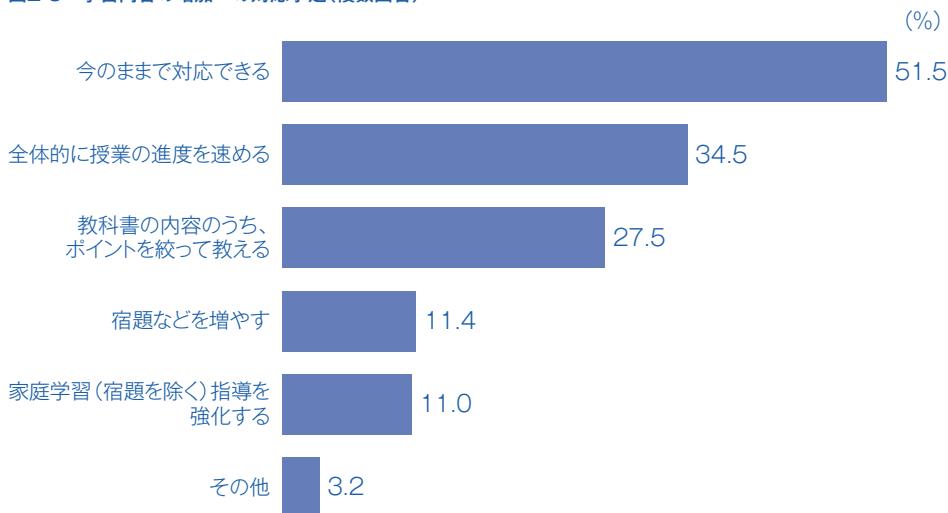
学習内容の増加に対し「今まで対応できる」とする教員が約半数、一方で教員の約3分の1が「全体的に授業の進度を速める」と回答。

新学習指導要領における学習内容の増加への対応として、「今まで対応できる」とする回答は51.5%である。次に、「全体的に授業の進度を速める」が34.5%、「教科書の内容のうち、ポイントを絞って教える」が27.5%と、授業の進行における工夫での対応を予定しているケースがおよそ3割程度である。一方、「宿題などを増やす」や「家庭学習(宿題を除く)指導を強化する」など、学校外での学習を活用した対応を予定しているケースは1割程度にとどまっている。

Q

新学習指導要領における学習内容の増加に、どのように対応する予定ですか。

図2-3 学習内容の増加への対応予定(複数回答)



DATA④生徒の力・意欲

2008年度と比べて、満足できる水準の力や態度を身につけていると教員が感じている生徒の割合の分布にほとんど変化はみられない。

教員が満足できる水準で能力や意欲を身につけている生徒がどれくらいいるかについてたずねたところ、「基礎的・基本的な知識・技能」や「理科に対する関心や学習意欲」を身につけている生徒が「7割以上」といふと認識している教員は4割強である。一方で、「知識・技能を活用して課題を解決する力」を身につけている生徒が「2～3割以下」とする割合が4割弱あり、「7割以上」は1割程度である。これらの傾向を新教育課程の先行実施前の2008年度調査の結果と比較しても、ほとんど変化はみられない。



次の項目について満足できる水準の力や態度を身につけている生徒は、どれくらいの割合ですか。

図2-4 満足できる水準の力や態度を身につけている生徒の割合



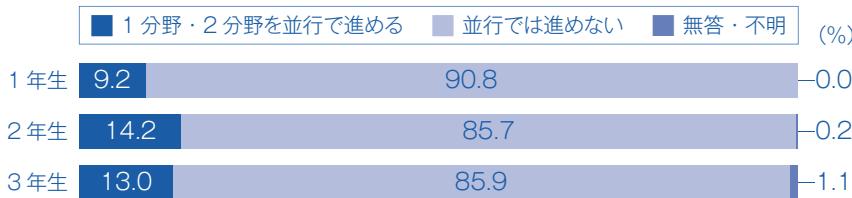
DATA⑤授業の進め方

1分野と2分野を「並行では進めない」学校が多く、1年生で90%程度、2年生・3年生で85%程度と学年によって若干の違いがみられる。

1分野・2分野の進め方については、「並行では進めない」学校が多く、1年生が90.8%であるが2年生と3年生はそれぞれ85.7%、85.9%程度と、若干の差異がみられた。「並行では進めない」とする学校の指導の順序については、1年生は「植物の生活と種類」で始まり「大地の変化」で終わるケース、2年生は「電流とその利用」で始まり「天気とその変化」で終わるケースが多い。3年生では指導順序のパターンが多様になっている。

Q 中学1年生(中学2年生、中学3年生)では、どのように授業を進める予定ですか。

図2-5 授業の進め方



Q 「並行では進めない」に回答した場合のみ)それぞれの単元をどのような順序で進めますか。

表2-1 指導する単元の順序

1年生

植物の生活と種類 → 身近な物理現象 → 身の回りの物質 → 大地の変化	74.1%
植物の生活と種類 → 身近な物理現象 → 大地の変化 → 身の回りの物質	11.1%
身近な物理現象 → 植物の生活と種類 → 大地の変化 → 身の回りの物質	5.7%
身近な物理現象 → 植物の生活と種類 → 身の回りの物質 → 大地の変化	3.2%
植物の生活と種類 → 身の回りの物質 → 身近な物理現象 → 大地の変化	2.7%
植物の生活と種類 → 大地の変化 → 身近な物理現象 → 身の回りの物質	1.7%
その他	1.6%

2年生

電流とその利用 → 動物の生活と種類 → 化学変化と原子、分子 → 天気とその変化	55.6%
動物の生活と種類 → 電流とその利用 → 化学変化と原子、分子 → 天気とその変化	20.2%
電流とその利用 → 動物の生活と種類 → 天気とその変化 → 化学変化と原子、分子	8.6%
動物の生活と種類 → 電流とその利用 → 天気とその変化 → 化学変化と原子、分子	7.8%
動物の生活と種類 → 化学変化と原子、分子 → 電流とその利用 → 天気とその変化	1.8%
電流とその利用 → 化学変化と原子、分子 → 動物の生活と種類 → 天気とその変化	1.5%
化学変化と原子、分子 → 動物の生活と種類 → 電流とその利用 → 天気とその変化	1.3%
その他	3.2%

3年生

運動の規則性 → 生物の細胞と生殖 → 物質と化学反応の利用 → 地球と宇宙 → 科学技術と人間 → 自然と人間	19.4%
運動の規則性 → 生物の細胞と生殖 → 物質と化学反応の利用 → 地球と宇宙 → 自然と人間 → 科学技術と人間	15.1%
生物の細胞と生殖 → 運動の規則性 → 物質と化学反応の利用 → 地球と宇宙 → 自然と人間 → 科学技術と人間	14.6%
生物の細胞と生殖 → 運動の規則性 → 物質と化学反応の利用 → 地球と宇宙 → 科学技術と人間 → 自然と人間	13.5%
運動の規則性 → 物質と化学反応の利用 → 生物の細胞と生殖 → 地球と宇宙 → 科学技術と人間 → 自然と人間	6.5%
生物の細胞と生殖 → 運動の規則性 → 物質と化学反応の利用 → 科学技術と人間 → 地球と宇宙 → 自然と人間	5.4%
運動の規則性 → 生物の細胞と生殖 → 物質と化学反応の利用 → 科学技術と人間 → 地球と宇宙 → 自然と人間	4.2%
運動の規則性 → 物質と化学反応の利用 → 生物の細胞と生殖 → 地球と宇宙 → 自然と人間 → 科学技術と人間	4.2%
生物の細胞と生殖 → 運動の規則性 → 地球と宇宙 → 物質と化学反応の利用 → 科学技術と人間 → 自然と人間	3.6%
生物の細胞と生殖 → 運動の規則性 → 地球と宇宙 → 物質と化学反応の利用 → 自然と人間 → 科学技術と人間	3.2%
運動の規則性 → 物質と化学反応の利用 → 科学技術と人間 → 生物の細胞と生殖 → 地球と宇宙 → 自然と人間	1.8%
運動の規則性 → 生物の細胞と生殖 → 地球と宇宙 → 物質と化学反応の利用 → 科学技術と人間 → 自然と人間	1.1%
その他	7.5%

●「中学校の学習指導に関する実態調査報告書2011」協力者

高階 玲治(教育創造研究センター所長)

片平 克弘(筑波大学准教授)

● 調査企画・分析担当

黒河内 利臣(武蔵野大学非常勤講師)

佐藤 昭宏(Benesse教育研究開発センター研究員)

吉本 真代(Benesse教育研究開発センター研究員)

● 調査実施担当

南波 克行(ペネッセコーポレーション)

※所属・肩書は刊行時のものです。